

地方創生推進交付金 効果検証調書

平成 31 年 5 月

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

担当部課等

スポーツ・合宿推進課

施策(事業)名	冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト
事業の概要・目的	合宿受入組織に加え、名寄市立大学、企業等との連携により地域一体となった冬季スポーツ拠点化事業を推進していく。
交付金を充当する経費内容	スポーツコミッションの前身となる合宿受入組織(協議会)を設置し、専門性の高い総合コーディネーターを導入するとともに、スポーツコミッションのコンセプト・事業化の検討を行う。また、地域資源を活用して、新たに全国規模の大会を誘致開催・合宿誘致の促進を図る。

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
合宿受け入れ組織運営事業	新規 持続可能な冬季スポーツ拠点化に向けた合宿の受け入れ、施設の研究、財政スキームの検討、プロモーション活動の充実を図る。
大会・セミナー等開催事業	新規 冬季スポーツ拠点化の中心となるノルディックスキー競技支援、ジュニアアスリート指導者の育成を図る。
大会開催事業	新規 冬季スポーツ拠点化に伴うビジネスチャンスの拡大を図るため、新規大会等の誘致、支援を行う。
合宿誘致・受入事業	新規 海外からの合宿の誘致を含む合宿誘致、名寄市立大学と連携した障がい者スポーツ振興、パラスポーツ合宿受入の環境整備を行う。

事業始期	平成30年4月	事業終期	平成31年3月	事業期間変更	無
交付金申請総額	32,505,000円	決算額	32,518,870円	交付金額	16,252,000円
KPI	①合宿受入人数 ②新規冬季スポーツ大会誘致 ③スポーツコミッション雇用者数	指標値	①合宿受入人数:5,000人 ②新規大会誘致:1大会 ③雇用者数 2名	目標年月	平成31年3月
		実績値	①合宿受入人数:集計中 ②新規大会誘致:1大会 ③雇用者 2名	検証年月	平成31年4月
実績値の計算方法		関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体)への実績調査			

評価	有効性	b やや高い	評価理由	合宿者の増加やスポーツ大会の誘致により、交流人口の確実な増加に加え、新規誘致したスポーツ大会も定着しつつあり、大きな経済効果も上げていることから、企業を中心に関心度が高まっているとともに、スポーツコミッション設立により参画多分野への波及が期待できる。	総合所見・今後の展望
	効率性	b やや高い		市民の関わりが方が固定化されており、多くの市民の事業参画が難しい状況が課題であったが、スポーツコミッションに経済団体やまちづくり団体等の多分野の民間団体が参画し、役割分担を明確にすることにより、多分野において効率的な事業展開が期待される。	
	達成度	b やや高い		3年目を迎えたジュニアオリンピックカップスキー大会も定着しつつあり、参加者数や事前合宿数も増加するとともに、市内企業の関心度も向上している。また、新規も含め海外からの合宿も増加し、経済効果のみならず地域との国際交流にも繋がっている。	
	総合評価	B 進め方を改善		本事業の3年とも合宿・大会誘致などすべてのKPIを達成することができ、地域に大きな影響を与えることができた。しかし、市民の関わり・盛り上がりについては、経済等関係者へは広がりを見せたが、一般市民への広がりは今後の課題となった。	

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

担当部課等

名寄市立大学事務局

施策(事業)名	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト
事業の概要・目的	この圏域で不足している保育士等の専門職育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資することを目的とする。平成28年度は圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、それぞれが抱えている課題等について分析を行い、その対策を検討した。平成29年度以降はこの実態調査の結果を踏まえて、片免所有者の保育教諭資格取得のための講習会の実施、リカレント教育、復職支援による専門職確保のための事業を展開する。
交付金を充当する経費内容	平成28年度 実態調査に係る委託料、需用費、役務費、備品購入費 平成29年度 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、備品購入費 平成30年度 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、郵便料

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)		事業概要
保育士等実態調査	新規	平成28年度 圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、課題等の分析及びその対策を検討する。
講習会の実施	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、保育教諭資格取得のための講習会等を実施する。
リカレント教育	新規	平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、リカレント講座等を開催する。

事業始期	平成30年4月	事業終期	平成31年3月	事業期間変更	無
交付金申請総額	1,500,000	決算額	1,533,910	交付金額	750,000円
KPI	①卒業生地元就業者数 ②リカレント教育・講座受講者数	指標値	①17人 ②15人 ③6人	目標年月	平成31年3月
	③専門職復職支援実習参加者数	実績値	①13人 ②357人 ③0人	検証年月	平成31年3月
実績値の計算方法					

評価	有効性	a 高い	評価理由	各種講演会やセミナー、幼稚園教員免許状更新講習等の実施により、この地域の保育職の資質向上やリカレント教育の推進に役立った。	総合所見・今後の展望
	効率性	a 高い		昨年度に引き続き実施した幼稚園教員免許状更新講習を北海道私立幼稚園協会と連携して実施したことにより、手続きやPR等を効率的に行うことができた。交付金事業は平成30年度で終了するがこの講習会は協会主催により新年度以降も本学で継続実施する。	
	達成度	b やや高い		各種講演会や幼稚園教員免許状更新講習等リカレント教育については、地域の保育士等専門職のニーズに合った事業を実施することができた。専門職復職支援は、年度内に実施できなかったが、4月に実施する方向で市こども未来課と調整中。ただし、卒業生の地元就業者数について、昨年度より増えたものの、指標値に達していないため評価をbとした。	
	総合評価	a 高い		一定程度、本交付金事業の目的は達成できたものとする。	